

令和 3 年度 施策評価表

施策	1904 上下水道の整備	施策担当部等	上下水道局	部長	石丸 弘子
		施策担当課等	水道業務課	課長	横田 良一
施策の方針	安定的な水源の確保と水質管理を行うとともに、計画的な水道施設の更新と耐震化を図る。また、公共下水道の整備促進を図るとともに、汚水処理施設の適正な維持管理を行う。				
関連するSDGsのゴール	   				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H28実績値	H29目標値	H29実績値	H30目標値	H30実績値	R1目標値	R1実績値	R2目標値	R2実績値	R2年度	
													達成率	進捗率
① 水源余裕率	%	39.7	39.8	37.2	39.8	36.3	39.9	37.1	39.9	28.6	40.0	29.5	73.8%	73.8%
② 水道管路の耐震化率	%	7.6	10.0	9.5	11.6	11.2	12.9	12.9	14.2	14.6	15.0	16.1	107.3%	107.3%
③ 水道管路の年間更新率	%	0.45	1.16	1.25	1.09	1.20	1.21	0.97	1.02	0.95	1.1	0.95	86.4%	86.4%
④ 汚水処理人口普及率	%	98.9	98.9	98.8	99.0	98.9	99.0	98.8	99.1	99.3	99.2	99.3	100.1%	100.1%
⑤ 雨水整備率（整備面積/認可区域面積）	%	56.2	56.6	56.3	57.1	56.6	57.6	57.0	58.1	55.7	58.6	55.9	95.4%	95.4%

施策達成状況の説明

- ・水源余裕率は、水源開発、漏水調査および漏水修繕等を進めることにより数値の上昇を図ったが、既存水源(地下水)の能力低下に伴い、第13回拡張認可届で水量見直しを行ったことにより実績値が下がる結果となった。
- ・水道管路の耐震化率は、新規の管布設及び老朽管の更新時に併せて耐震化を進め、目標値どおり達成した。
- ・水道管路の年間更新率は、中期経営計画に基づき管路更新を進めたが、他事業との調整もあり、計画通りの進捗が出来ず目標値を下回った。
- ・汚水処理人口普及率は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業の取組により目標を上回る普及率を達成した。
- ・雨水整備率については、令和元年度の認可区域面積の拡張により低減したが、現在進めている沖田地区の雨水管渠の整備が完了する令和3年度末には雨水整備率59%に達する見込みである。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	3,524,357	4,192,319	4,550,240	
	国庫支出金	539,797	673,145	840,076	
	県支出金	1,804	2,799	1,721	
	地方債	1,453,200	1,769,700	1,427,700	
	その他	37,461	80,010	87,447	
	一般財源	1,492,095	1,666,665	2,193,296	
	人件費	237,654	235,674	-	
フルコスト	3,762,011	4,427,993	-		

施策の概要

190401	安定的な水源の確保と水質管理	本市の水源余裕率は、全国平均(54.9%)より低い状況にあるため、渇水時の取水制限や地下水の水質変化に備え、将来の水需要を予測した計画的な水源開発を行い、安定的な水源確保を図ります。 また、水道水源の水質は、季節や天候などにより変化するため、迅速かつ的確な水質管理を行い、良質な水を安定的に供給します。
190402	計画的な水道施設の更新と耐震化の推進	水道管路については、漏水調査等の分析・評価に基づき管路の更新とともに耐震化を進めます。 また、坂口浄水場をはじめ水道施設(水源・送水施設)については、アセットマネジメント計画と耐震化計画を策定します。
190403	公共下水道の整備促進	「大村市公共下水道事業基本計画」に基づき、下水道未整備区域における污水管等の整備を進めるとともに、「大村湾流域別下水道整備総合計画」に基づき、下水道処理施設に高度処理方式を導入します。 また、大雨などによる浸水に備えるため、雨水管渠の整備を推進します。
190404	農業集落排水施設等の適正な維持管理	農村地域の生活環境の向上や農業用水の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。 また、より効率的な汚水処理を行うための「汚水適正処理構想」を策定し、適正な管理運営に努めます。 さらに、公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外においては、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を促進します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>水道事業については、低い水源余裕率の改善のため新規水源の可能性調査を行うこととしているが、有望な水源が見つかるか不安定な状況である。また、近年の気候変動の影響等により災害リスクが高まり、防災・減災対策に取り組む必要がある。さらに、有収率の向上のため、漏水調査や老朽管の敷設替えをおこなっているが、今後老朽化する施設や設備が増大していくことから、計画的な更新を行う必要があるとともに、その財源確保が課題である。</p> <p>下水道事業については、公共下水道認可区域の整備率は高い水準を維持しており、今後は令和元年度に区域を拡大した地区の整備を進めていく。また、雨水整備は、沖田地区の浸水被害の低減を目指し、雨水管渠の整備を重点的に進めているが、新幹線整備事業や県道整備事業との工程調整が必要となり、関係機関と協議しながら計画的に整備する必要がある。さらに、下水道施設は、供用開始から40年を経過し老朽化が進行していることから、施設の更新需要の増加が懸念される。更新事業の平準化を図り、多大な財政負担とならないよう事業を実施していく必要がある。</p>
-------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>水道事業については、渇水時に萱瀬ダムからの取水制限が行われた場合でも安定供給に支障がないよう、新規水源の可能性調査や民間の休止井戸の調査を行うなど水源の確保を図ります。</p> <p>また、令和2年7月豪雨において今富水源が浸水したことから、浸水リスクの高い水源については、その対策に取り組めます。</p> <p>下水道事業の雨水排水整備については、県道池田・沖田線整備に伴う雨水排水整備が令和3年度末に、新幹線整備事業に伴う雨水排水整備は令和4年度秋頃に整備が完了するよう関係機関と調整を図りながら事業を進めるとともに、沖田地区の雨水排水整備を引き続き推進し、浸水被害箇所の低減に努めます。</p> <p>汚水処理施設の老朽化及び耐震対策については、既設の水処理施設（5系）の耐震補強工事の実施とともに、汚水の高度処理化に向けた整備工事を令和4年度までの2か年で実施します。また、老朽化する汚水処理施設のストックマネジメント計画を策定し、施設の改築更新整備事業費の平準化と更新財源の確保を図ります。</p> <p>農業集落排水事業については、各地区の処理場施設の更新時期に合わせて、公共下水道への統合事業を行うこととしており、令和3年度に萱瀬下地区、令和4年度に萱瀬上地区の統合事業に着手します。</p>
---	--

令和4年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R4年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	